

動向

令和5（2023）年度 社会保障費用統計
——概要と解説——

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト*

抄 録

国立社会保障・人口問題研究所は2025年7月29日に「令和5年度社会保障費用統計」を公表した。2023年度の社会支出の総額は139兆8,561億円、前年度から2兆8,266億円の減少となり、対GDP比は1.65%ポイント減少した。社会支出を政策分野別に対前年度増減額でみると、増加額は「高齢」（4,709億円増）、減少額は「保健」（3兆489億円減）と「積極的労働市場政策」（8,013億円減）で大きかった。

2023年度の社会保障給付費の総額は135兆4,928億円、前年度から2兆6,809億円の減少となり、対GDP比は1.59%ポイント減少した。社会保障給付費を部門別に対前年度増減額でみると、「医療」は3兆1,890億円減、「年金」は6,029億円増、「福祉その他」は948億円減であり、「医療」の減少、「年金」の増加が大きかった。

社会保障給付費に対応する社会保障財源は総額198兆77億円で、前年度に比べ44兆9,203億円の増加となった。項目別に対前年度増減額でみると、「資産収入」（47兆8,686億円）の増加と「国庫負担」（6兆7,242億円）の減少が大きかった。

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことを受け、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が縮小し、社会支出、社会保障給付費が減少した。

キーワード：社会支出，社会保障給付費，社会保障財源，OECD，ILO，EU

社会保障研究 2025, vol. 10, no. 3, pp. 343-356.

I 社会保障費用統計

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など、社会保障制度に関する1年間の収支を国際基準に

則って集計したものである。OECD（経済協力開発機構）基準による「社会支出」、ILO（国際労働機関）基準による「社会保障給付費」と「社会保障財源」、EU（欧州連合）基準による「社会保障財源」の各集計表から成り¹⁾、そのうち、社会支出集計表（OECD基準）及び社会保障給付費収支表

* 木村剛（企画部長）、竹沢純子（企画部 第3室長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部 第1室長）、横山真紀（企画部 主任研究官）、河西奈緒（同 研究員）、高橋麻美（同 研究員）

¹⁾ 社会支出は、社会保障給付費と比べ、施設整備費や管理費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含んでいる。また、社会保障財源（ILO基準）、社会保障財源（EU基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源である。各基準の定義及び含まれる費用については、国立社会保障・人口問題研究所（2025）37-56頁を参照。

表1 社会支出

社会支出	2022年度	2023年度	対前年度	
			増減額・分	増減率 (%)
総額 (億円)	1,426,826	1,398,561	△ 28,266	△ 2.0
対GDP比 (%)	25.15	23.50	△ 1.65	-
一人当たり (千円)	1,141.9	1,124.7	△ 17.3	△ 1.5

資料：GDPは内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」、人口は総務省統計局「人口推計—2023年10月1日現在」による。

(ILO基準)は統計法上の基幹統計に指定されている。

社会支出は、1980年度以降についてOECD諸国との比較が可能であり、国際比較の観点から重要な指標となっている。他方、社会保障給付費及び社会保障財源 (ILO基準)は、1950年代以降について我が国の長期時系列推移をみるのに適しており、国内の政策議論の基礎として長年利用されている。社会保障財源 (EU基準)は「令和3年度社会保障費用統計」より2000年度以降について公表を開始したものであり、欧州諸国との比較が可能である。

本稿は、2025年7月29日に公表した「令和5年度社会保障費用統計」²⁾の集計結果の概要を示し、解説することを目的とするものである。以下では、Ⅱにおいて「令和5年度社会保障費用統計」の結果の概要を、Ⅲにおいて社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について解説する。

Ⅱ 「令和5年度社会保障費用統計」の概要と解説

1 社会支出 (OECD基準)

(1) 社会支出の状況—前年度から減少 (表1)

2023年度の社会支出の総額は139兆8,561億円であり、前年度と比べ2兆8,266億円、2.0%の減少となった。対GDP比 (対国内総生産比)は23.50%で

あり、前年度に比べ1.65%ポイント減少した。また、人口一人当たりの社会支出は112万4,700円であり、前年度に比べ1万7,300円、1.5%の減少となった。

(2) 政策分野別社会支出の状況—「保健」「積極的労働市場政策」が減少、「高齢」が増加 (表2)

2023年度の社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「保健」の59兆333億円 (総額に占める割合は42.2%)であり、次いで「高齢」の49兆3,574億円 (同35.3%)、「家族」の11兆5,122億円 (同8.2%)である。以下は順に、「障害、業務災害、傷病」 (同5.2%)、「遺族」 (同4.5%)、「他の政策分野」 (同2.7%)、「失業」 (同0.7%)、「積極的労働市場政策」 (同0.6%)、「住宅」 (同0.4%)となっている。「保健」と「高齢」の2分野で総額の77.5%を占めている。

前年度と比べて増加額が大きかった政策分野は「高齢」 (4,709億円、1.0%増)、減少額が大きかった政策分野は「保健」 (3兆489億円、4.9%減)、「積極的労働市場政策」 (8,013億円、47.2%減)である。「高齢」の増加は主に、老齢年金給付の増加が大きかったことによる³⁾。「保健」の減少は、公的医療保険給付が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の減少が大きかったことによる⁴⁾。「積極的労働市場政策」の減少は、雇

²⁾ 国立社会保障・人口問題研究所 (2025) 参照。同内容は研究所ホームページ及び政府統計の総合窓口 (e-Stat) に全文掲載している。なお、社会保障費用統計では、集計範囲や集計項目の分類の妥当性を随時検証し、変更の必要があれば毎年の公表時にそれらを反映させている。その際には過去の数値についても適切な時点まで遡及修正している。「令和5年度社会保障費用統計」においても細かな変更を行い、それに伴い遡及修正も行っているため、時系列表などを参照する際には最新のもの (2026年度公表予定の「令和6年度社会保障費用統計」までは「令和5年度社会保障費用統計」) を参照されたい。

³⁾ 老齢年金給付の増加理由については、部門別社会保障給付費「年金」の解説 (Ⅱ2 (2) ②) を参照。

表2 政策分野別社会支出

社会支出	2022年度	2023年度	対前年度	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
合計	1,426,826 (100.0)	1,398,561 (100.0)	△ 28,266	△ 2.0
高齢	488,865 (34.3)	493,574 (35.3)	4,709	1.0
遺族	62,561 (4.4)	62,746 (4.5)	185	0.3
障害、業務災害、傷病	69,970 (4.9)	73,289 (5.2)	3,318	4.7
保健	620,822 (43.5)	590,333 (42.2)	△ 30,489	△ 4.9
家族	112,470 (7.9)	115,122 (8.2)	2,652	2.4
積極的労働市場政策	16,961 (1.2)	8,948 (0.6)	△ 8,013	△ 47.2
失業	10,383 (0.7)	10,038 (0.7)	△ 345	△ 3.3
住宅	6,279 (0.4)	6,243 (0.4)	△ 36	△ 0.6
他の政策分野	38,514 (2.7)	38,268 (2.7)	△ 247	△ 0.6

注1：（ ）内は構成割合である。

2：政策分野別社会支出の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2025）43-51頁を参照。

表3 社会保障給付費

社会保障給付費	2022年度	2023年度	対前年度	
			増減額・分	増減率（%）
総額（億円）	1,381,737	1,354,928	△ 26,809	△ 1.9
対GDP比（%）	24.36	22.76	△ 1.59	—
一人当たり（千円）	1,105.9	1,089.6	△ 16.3	△ 1.5

資料：GDPは内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」、人口は総務省統計局「人口推計—2023年10月1日現在」による。

用調整助成金の減少が大きかったことによる⁵⁾。

2 社会保障給付費（ILO基準）

(1) 社会保障給付費の状況—前年度から減少（表3）

2023年度の社会保障給付費の総額は135兆4,928億円であり、前年度と比べ2兆6,809億円、1.9%の

減少となった。対GDP比は22.76%であり、前年度に比べ1.59%ポイント減少した。また、一人当たりの社会保障給付費は108万9,600円であり、前年度に比べ1万6,300円、1.5%の減少となった。

⁴⁾ 公的医療保険給付の増加理由及び新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の減少理由については、部門別社会保障給付費「医療」の解説（Ⅱ2（2）①）を参照。

⁵⁾ 雇用調整助成金の減少理由については、部門別社会保障給付費「福祉その他」の解説（Ⅱ2（2）③）を参照。

表4 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	2022年度	2023年度	対前年度	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
計	1,381,737 (100.0)	1,354,928 (100.0)	△ 26,809	△ 1.9
医療	487,689 (35.3)	455,799 (33.6)	△ 31,890	△ 6.5
年金	557,908 (40.4)	563,936 (41.6)	6,029	1.1
福祉その他	336,140 (24.3)	335,192 (24.7)	△ 948	△ 0.3
介護対策(再掲)	112,912 (8.2)	115,915 (8.6)	3,003	2.7

注1：() 内は構成割合である。

2：部門別社会保障給付費の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2025）19頁，38頁を参照。

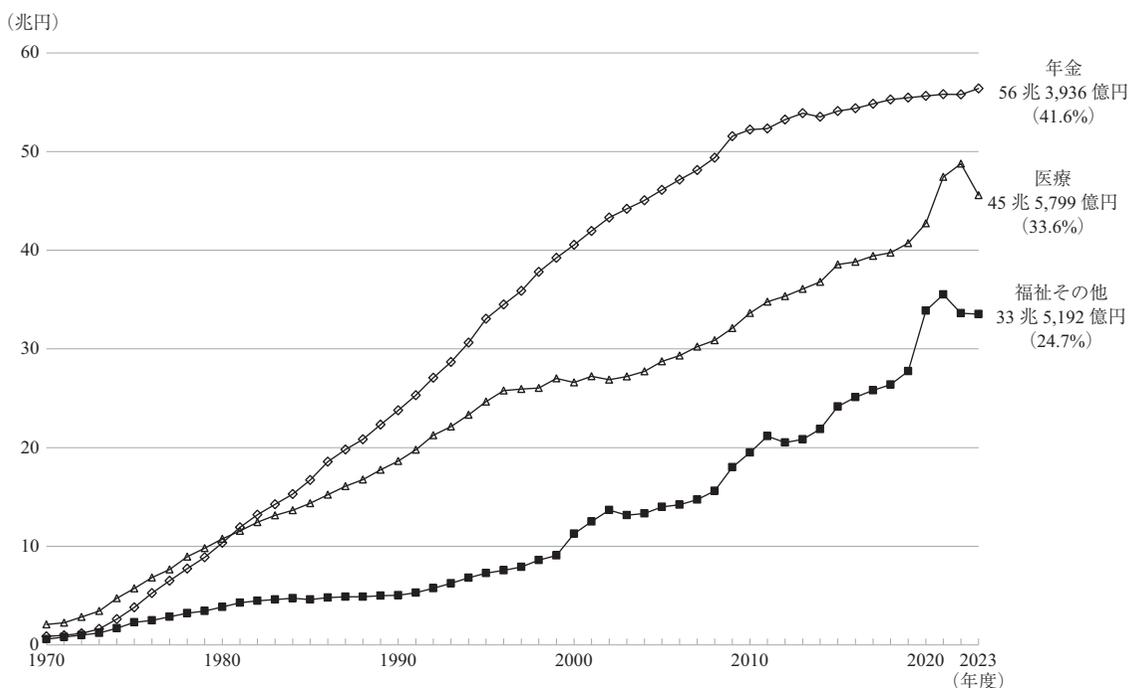


図1 部門別社会保障給付費の年次推移

(2) 部門別社会保障給付費の状況—「医療」が減少、「年金」が増加（表4，図1）

部門別社会保障給付費は，社会保障給付費を「医療」「年金」「福祉その他」に分けたものである。これはILO第18次調査の社会保障給付費収支

表を基礎としているが，分類は日本独自である。

2023年度の社会保障給付費を部門別にみると，「医療」が45兆5,799億円（総額に占める割合は33.6%），「年金」が56兆3,936億円（同41.6%），「福祉その他」が33兆5,192億円（同24.7%）である。

前年度と比べ、「医療」は3兆1,890億円減少、「年金」は6,029億円増加、「福祉その他」は948億円減少した。「医療」の減少、「年金」の増加が大きかった。

① 医療

2023年度の「医療」は全体で3兆1,890億円減少し、対前年度比6.5%減となった。「医療」は2021年度（11.0%増）、2022年度（2.8%増）と増加傾向にあったが、2023年度は減少となった。

2023年度の「医療」の減少は、公的医療保険給付が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が減少したことによる⁶⁾。制度別にみると、後期高齢者医療制度（8,669億円増）、組合管掌健康保険（2,289億円増）、全国健康保険協会管掌健康保険（2,253億円増）は増加している一方、公衆衛生（4兆5,359億円減）が大きく減少している。

公衆衛生の減少に主に寄与したのは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）（2兆5,845億円減）、新型コロナウイルス感染症治療薬の確保（6,027億円減）、感染症予防事業費等負担金（感染症発生動向調査事業）（3,898億円減）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金（3,150億円減）である。新型コロナウイルス感染症の治療や予防に係る費用の減少が公衆衛生の減少につながった。

公的医療保険については、新型コロナウイルス

感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、新型コロナウイルス感染症への対応が公的医療保険制度による通常対応へと段階的に移行された影響等により、増加したと考えられる⁷⁾。また、公的医療保険制度の中では後期高齢者医療制度の増加額が大きく、後期高齢者人口の増加が医療費の増大に影響していると考えられる⁸⁾。

② 年金

2023年度の「年金」は全体で6,029億円増加し、対前年度比1.1%増となった。2023年度の年金額の改定は、新規裁定者が賃金変動率により2.2%の引き上げ、既裁定者が物価変動率により1.9%の引き上げとなっており、例年と比べて高い水準のプラス改定となったことが、「年金」の増加につながった⁹⁾。制度別にみると、増加が大きいのは国民年金（4,575億円増）、厚生年金保険（1,829億円増）である。

国民年金については、年金額改定率が高かったこともあり平均年金月額伸びが大きかった。また、受給者数も増加した結果、年金総額が増加した¹⁰⁾。

厚生年金保険については、支給額の大きい受給者の減少や支給開始年齢の引き上げなどにより、近年平均年金月額が減少傾向にあったが、2023年度は年金額改定率が高かったため平均年金月額が上昇した。受給者数の増加の影響もあり、年金総額が増加した¹¹⁾。

⁶⁾ 2023年度は部門別社会保障給付費「医療」が減少した一方、厚生労働省の集計する「概算医療費」は増加した。これは、部門別社会保障給付費「医療」の集計範囲が、「概算医療費」の対象とする公的医療保険制度等から支出される医療費に加え、公衆衛生サービスとしての感染症対策費などを含むことによる。

⁷⁾ 2024年9月3日に公表された「令和5年度 医療費の動向—MEDIAS—」の参考資料によれば、2023年度の概算医療費は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響等があり、金額で1.3兆円、伸び率で2.9%の増加となった（厚生労働省保険局「令和5年度医療費の動向—概算医療費の集計結果—」2頁）。

⁸⁾ 後期高齢者医療制度について、被保険者数は対前年度比で3.6%の増加、一人当たり医療費は1.7%の増加となっている（厚生労働省保険局「令和5年度後期高齢者医療事業年報」）。

⁹⁾ 2023年度は、名目手取り賃金変動率2.8%が物価変動率2.5%を上回ったため、新規裁定者の年金額は名目手取り賃金変動率を、既裁定者の年金額は物価変動率を用いて改定された。また、2023年度のマクロ経済スライドによる調整▲0.3%と前年度までの未調整分による調整▲0.3%が行われた（2023年1月20日 厚生労働省年金局 報道発表）。

¹⁰⁾ 国民年金について、老齢年金平均月額は対前年度比で2.3%の増加、受給者数は同0.3%の増加となっている（厚生労働省年金局「令和5年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」）。

¹¹⁾ 厚生年金保険について、老齢年金平均月額は対前年度比で1.6%の増加、受給者数は同0.7%の増加となっている（厚生労働省年金局「令和5年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」）。

表5 項目別社会保障財源

社会保障財源	2022年度	2023年度	対前年度	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
計	1,530,874 (100.0)	1,980,077 (100.0)	449,203	29.3
社会保険料	772,890 (50.5)	801,101 (40.5)	28,211	3.7
被保険者拠出	406,619 (26.6)	420,225 (21.2)	13,606	3.3
事業主拠出	366,271 (23.9)	380,876 (19.2)	14,605	4.0
公費負担	643,128 (42.0)	579,681 (29.3)	△ 63,447	△ 9.9
国庫負担	454,027 (29.7)	386,784 (19.5)	△ 67,242	△ 14.8
他の公費負担	189,101 (12.4)	192,896 (9.7)	3,795	2.0
資産収入	57,823 (3.8)	536,509 (27.1)	478,686	827.9
その他	57,033 (3.7)	62,787 (3.2)	5,753	10.1

注1：() 内は構成割合である。

2：「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入等を含む。

③ 福祉その他

2023年度の「福祉その他」は全体で948億円減少し、対前年度比0.3%減となった。制度別では、社会福祉(3,595億円増)、介護保険(2,851億円増)が増加したものの、雇用保険(7,149億円減)、雇用対策(1,238億円減)が減少したため、全体では減少となった。

雇用保険および雇用対策の減少は、雇用調整助成金(7,325億円減)、緊急雇用安定助成金(625億円減)など、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に増加した支出が減少したことによる。雇用調整助成金は、2020年度よりコロナ禍における特例措置が取られてきたが、社会経済活動の通常化方針(ウィズコロナ)に伴い、2022年12月からの経過措置を経て、2023年3月末に通常制度に完全移行した。そのため、2023年度は額が減少している。

社会福祉については、物価高騰の影響を受けた低所得者世帯に対する現金給付等の増加が、増加につながった。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠)(8,486億円増)、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(低所得世帯支援枠)(4,357億円増)などが増加に寄与している。

介護保険の増加は、主に要介護(要支援)認定者数の増加による。認定者数は前年度から13万8,859人増の708万3,236人となり、要支援1から要介護5のすべての区分で増加している¹²⁾。介護需要の高い後期高齢者人口の増加が影響していることが考えられる。

3 社会保障財源(ILO基準)(表5)

2023年度の社会保障財源の総額は198兆77億円で、前年度に比べ44兆9,203億円、29.3%の増加と

¹²⁾ 各区分の要介護(要支援)認定者数については、厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」を参照。

なった。大項目別にみると、「社会保険料」が80兆1,101億円で、総額の40.5%を占める。次に「公費負担」が57兆9,681億円で、総額の29.3%を占めている。

前年度と比べて増加額が大きいのは「資産収入」（47兆8,686億円、827.9%増）、減少額が大きいのは「国庫負担」（6兆7,242億円、14.8%減）である。「資産収入」の増加は、年金積立金の運用実績が前年度と比べて高かったことによる。「国庫負担」の減少は、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫からの支出が減少したことによる。

（1）社会保険料

① 被保険者拠出

2023年度の「被保険者拠出」は全体で1兆3,606億円増加し、対前年度比3.3%増となった。制度別にみると、厚生年金保険で5,560億円、雇用保険で4,113億円増加している。

厚生年金保険における被保険者拠出の増加は、被保険者数の増加と一人当たり標準報酬額の増加によるものである¹³⁾。雇用保険における被保険者拠出の増加は、保険料率の引き上げ¹⁴⁾や被保険者数の増加¹⁵⁾の影響による。

② 事業主拠出

「事業主拠出」は全体で1兆4,605億円増加し、対前年度比4.0%増となった。制度別にみると、厚生年金保険で5,560億円、雇用保険で4,258億円増加している。

厚生年金保険における事業主拠出の増加は、被保険者拠出の増加と同様の要因によるものであ

る。雇用保険における事業主拠出の増加は、被保険者拠出の増加と同様に、保険料率の引き上げ¹⁶⁾や被保険者数の増加の影響を受けている。

（2）公費負担

① 国庫負担

「国庫負担」は全体で6兆7,242億円減少し、対前年度比14.8%減となった。制度別にみると、公衆衛生で4兆3,296億円、厚生年金保険で1兆489億円減少している。

公衆衛生における国庫負担の減少は、主として新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の縮小によるものである。新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）など、全額が国庫より支出される費用の減少が影響している。

厚生年金保険における国庫負担の減少は、厚生年金勘定から基礎年金勘定へ繰り入れる基礎年金拠出金が減少したことによる¹⁷⁾。

② 他の公費負担

「他の公費負担」とは、①国の制度等に基づいて地方公共団体が負担しているもの、②地方公共団体の義務的経費に付随して、地方公共団体が独自に負担をしているもの、を指す¹⁸⁾。

2023年度の「他の公費負担」は、社会福祉（2,235億円増）、後期高齢者医療制度（1,679億円増）等で増加した結果、全体で3,795億円の増加（対前年度比2.0%増）となった。

社会福祉における他の公費負担の増加は、主に障害福祉サービスや災害救助費にかかる地方負担分の増加による。後期高齢者医療制度における他

¹³⁾ 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告—令和5（2023）年度—」180頁の要因分析を参照。生産年齢人口が減少する中でも厚生年金の被保険者数が増加している背景には、自営業者や被扶養配偶者の被用者化や、高齢者雇用の進展の影響がある（同88頁）。

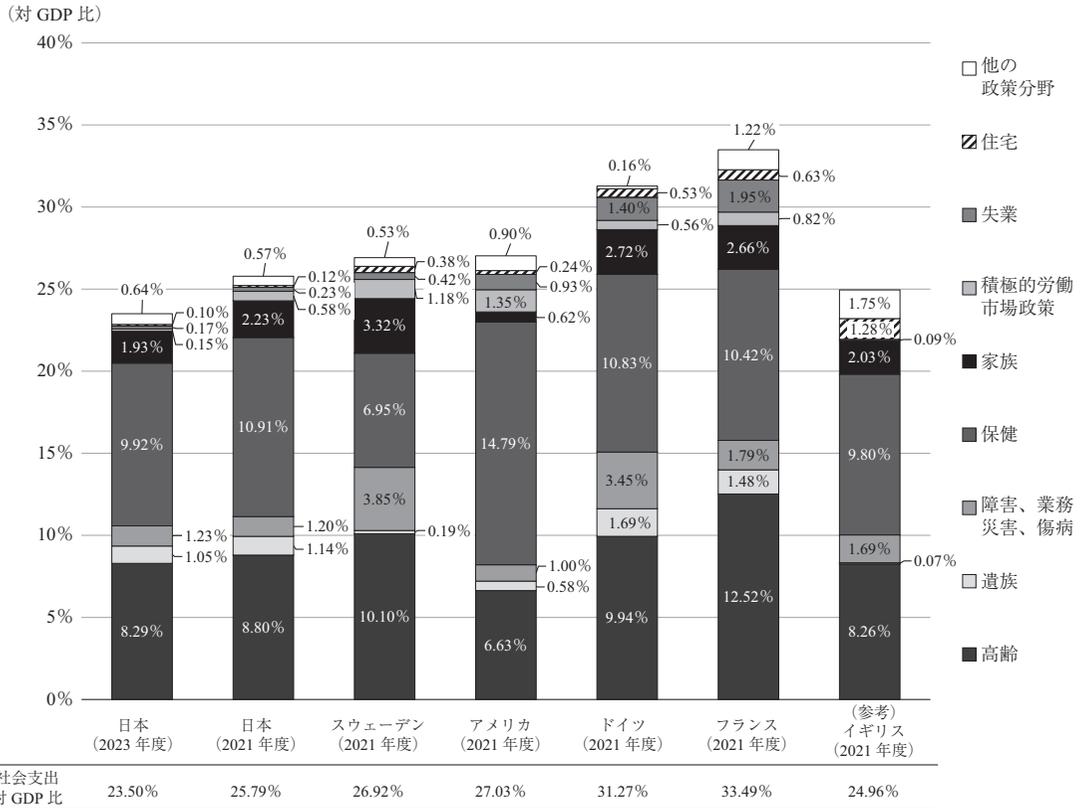
¹⁴⁾ 労働者負担の雇用保険料率は雇用保険財政の逼迫を背景に、2023年4月に0.1%引き上げられている。

¹⁵⁾ 雇用保険被保険者数は、2022年度から2023年度にかけて0.5%の伸び率となっている（厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」）。

¹⁶⁾ 事業主負担の保険料率は2023年4月に0.1%引き上げられている。

¹⁷⁾ 基礎年金拠出金は、2022年度まで予算の見通しに基づき繰り入れが行われていたが、2023年度は実勢に合わせて繰り入れが行われた。これに伴い、基礎年金拠出金の2分の1の額に相当する国庫負担額が減少した（「公的年金財政状況報告—令和5（2023）年度—」188頁）。

¹⁸⁾ ILO基準社会保障財源の「他の公費負担」では、原則として①と②の事業を計上しているが、認可外保育所等の一部の就学前教育・保育に係る事業及び公費負担医療給付分については、従来から法令の義務づけを問わず計上してきた経緯を踏まえ、例外的に計上している。



注：イギリスは欧州連合からの離脱以降「積極的労働市場政策」の数値が公表されていないため、参考値として掲載。

資料：諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（2025年5月12日時点）による。GDPについては、日本は内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」、諸外国はOECD事務局提供の値（2025年5月15日時点）による。諸外国の社会支出は各国の社会保障会計年度値が用いられることに合わせ、GDPも社会保障会計年度ベースに調整されている。各国の会計年度は、イギリスは4月～3月、アメリカは10月～9月、その他の国は1月～12月である。

図2 政策分野別社会支出の国際比較（対GDP比）（2021年度）

の公費負担の増加は、被保険者数の増加等により給付費が増加したことによる。

(3) 資産収入

「資産収入」は、2023年度の年金積立金の運用実績が2022年度よりも高かったため¹⁹⁾、全体として47兆8,686億円の増加（対前年度比827.9%増）となった。

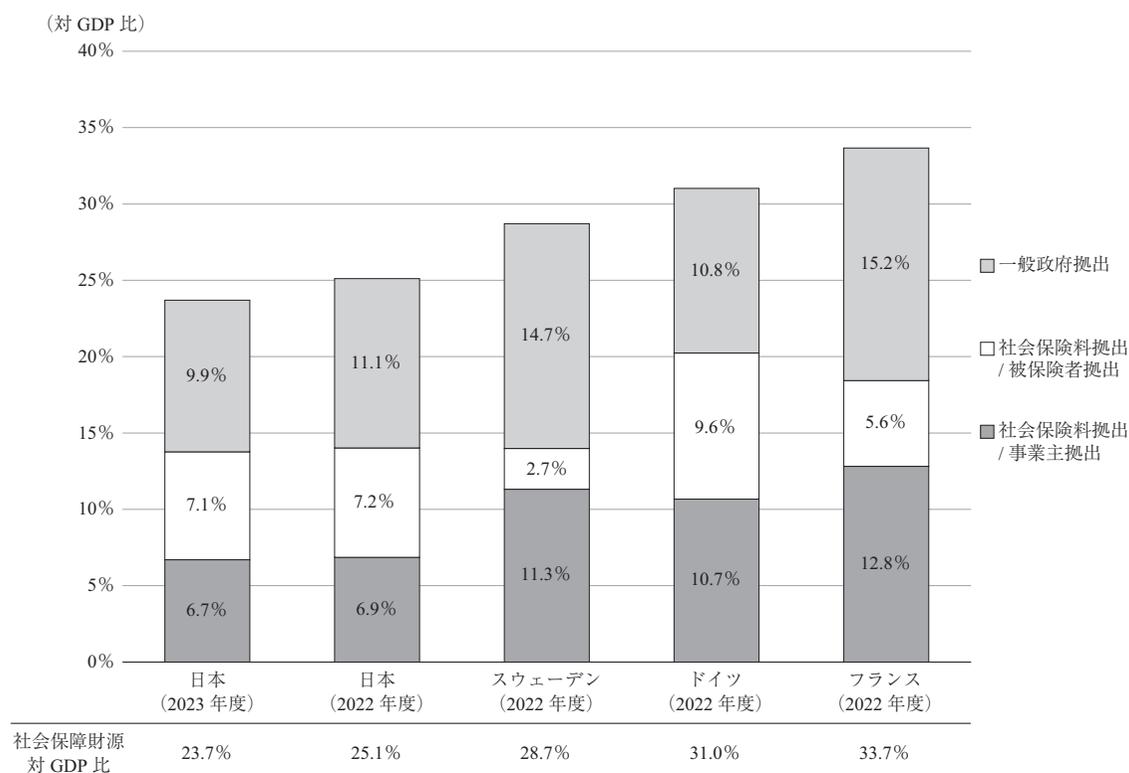
(4) その他

「その他」は全体で5,753億円増加し、対前年度比10.1%増となった。制度別にみると、国民年金で4,827億円増加している。国民年金における増加は、積立金からの受入が増加したことによる。

4 社会支出の国際比較（図2）

図2は日本を含めた主要6か国の政策分野別社会支出（対GDP比）である。諸外国の社会支出を対

¹⁹⁾ 年金積立金の運用実績について、2019年度から2023年度の収益率は、厚生年金保険では、△5.00%、23.96%、5.16%、1.42%、21.69%、国民年金では、△5.07%、24.39%、5.23%、1.43%、21.79%と推移している（厚生労働省「年金積立金の運用状況について」）。



注：社会保障財源のうち、「他の収入」（公的年金の運用収入等）を除外している。

資料：諸外国の対GDP比は、Eurostat ESSPROS Database（2025年5月13日時点）による。日本のGDPは内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」による。

図3 社会保障財源（EU基準）の国際比較（対GDP比）（2022年度）

GDP比でみると、2021年度時点で日本は、フランス、ドイツ、アメリカ、スウェーデンと比較して小さくなっている²⁰⁾。

5 社会保障財源（EU基準）²¹⁾の国際比較（図3）

図3は日本を含めた主要4か国の社会保障財源（対GDP比）である。諸外国の社会保障財源（EU基準）を対GDP比でみると、2022年度時点で日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンよりも小さくなっている。

項目別にみると、フランス、ドイツ、スウェー

デンと比較した場合、日本は「社会保険料拠出」のうち「事業主拠出」が小さく、「被保険者拠出」（被用者、自営業者・年金生活者その他の計）がドイツに次いで大きい。「一般政府拠出」は、フランス、スウェーデンより小さい。

III 新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の影響等について

これまで述べてきたとおり、「令和5年度社会保障費用統計」の集計結果は、新型コロナウイルス

²⁰⁾ 5か国の社会支出値の出所であるOECD社会支出データベースは、原則として2年おきにt-3年度（tとは、OECDデータベースの更新作業が行われた年度を表す。）まで更新され、最新の更新データは2025年4月に公表された。

²¹⁾ 社会保障財源（EU基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、国立社会保障・人口問題研究所（2025）39頁、56頁を参照。

感染症対策に係る費用の変動による影響を受けている。新型コロナウイルス感染症対策については、2022年度よりウイズコロナの下で社会経済活動の正常化が図られてきたことに加え、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）から5類感染症に変更され、患者への対応や医療提供体制に係る方針の見直し、政府対策本部の廃止、感染対策に関する協力要請の終了などが進められた²²⁾。他方で、2022年度以降は国際的な原材料価格の上昇や円安に起因する物価高騰が国民生活や経済活動の課題として顕在化し、新型コロナウイルス感染症対策の枠組み内においても一部、対策が講じられている²³⁾。

本節ではこれらの状況を踏まえ、2023年度の社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の動向を解説する。また、物価高騰対応に関して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のうち社会保障費用統計の集計対象となる費用とその推計方法について述べる。

1 社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業等の費用（表6）

社会保障費用統計においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の費用のうち、国際

基準に則って集計対象となるものを計上している。社会支出（OECD基準）及び社会保障給付費（ILO基準）のそれぞれについて、新型コロナウイルス感染症対策に係る主な施策・事業と費用は表6のとおりである。なお、表は各事業における2020年度から2023年度までの費用の合計額を、降順に並べて示している。

2023年度の額をみると、前年度からの増減額が最も大きかった事業は「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）」（2兆5,845億円減）である。同事業は重点医療機関等の病床確保や宿泊療養施設確保の支援、感染症患者受入れに係る医療機関等の設備や人材確保支援などを内容とするが、5類感染症への変更に伴い医療提供体制の通常対応への移行が進められたことで、額が大幅に減少した。同様に、「新型コロナウイルス感染症治療薬の確保」（6,027億円減）、「感染症予防事業費等負担金（感染症発生動向調査事業）」（3,898億円減）などの医療提供体制に係る費用が減少している。また、ワクチン関連費用である「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金」（3,150億円減）、「新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金」（2,518億円減）、「ワクチン購入・流通費用（各年度接種済み相当分）」（2,335億円減）²⁴⁾も額が大きく減少した。ワクチンについては、2023年度末まで全額公費負担の特例臨時接種が継続されたものの、接種回数

²²⁾ 感染症法上の位置づけの変更に伴う政府の対応方針については、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について」（令和5年1月27日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）を参照。また、医療提供体制の方針の見直しについては、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」（令和5年3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）を参照。

²³⁾ 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）。

²⁴⁾ 社会保障費用統計では、SHA基準のCOVID-19ガイドラインに基づき、各年度に接種された新型コロナウイルスワクチンの費用を当該年度に計上している。2023年度接種済み相当分のワクチン購入・流通費用については、新型コロナウイルスワクチンの2020～2023年度の総契約数量に対する予算措置額（2,878,600百万円）と、それに対応する購入数量（9億2,840万回）から算出される単価（3,101円）を、2023年度の接種回数（5,282万回）に乗じた金額（163,760百万円）を計上している。予算措置額とそれに対応する2020・2021年度の購入数量については、財政制度等審議会財政制度分科会（2022年4月13日、2023年11月1日）の資料による。2022・2023年度の購入数量については、厚生労働省報道発表資料（2023年7月28日、9月27日、10月19日、11月17日）による。2023年度の接種回数については、厚生労働省「新型コロナウイルスワクチンの接種回数について（令和6年4月1日公表）」（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou/yobou-sesshu/syukeihou_00002.html（2025年5月20日最終確認））に掲載の公表日別の実績による。

表6 社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業等の費用

主な施策・事業	額（億円）				社会支出の区分	社会保障給付費の区分
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
1. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）	24,677	28,998	33,330	7,485	保健	医療
2. 雇用調整助成金	29,798	21,759	7,856	531	積極的労働市場政策	福祉その他
3. 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）	-	17,481	264	-	家族	福祉その他
4. 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等分）	-	11,625	4,653	-	他の政策分野	福祉その他
5. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	336	7,342	5,754	2,604	保健	医療
6. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	6,558	4,370	1,852	保健	医療
7. ワクチン購入・流通費用（各年度接種済み相当分）	23	6,924	3,973	1,638	保健	医療
8. 新型コロナウイルス感染症治療薬の確保	363	2,827	6,958	930	保健	医療
9. 感染症予防事業費負担金（感染症発生動向調査事業）	1,029	2,707	4,621	724	保健	医療
10. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（社会保障費用統計集計対象分） （新型コロナウイルス感染症対応心地方創生臨時交付金内）	-	-	1,250	6,781	他の政策分野／家族	福祉その他
11. 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	2,677	3,485	310	-	保健	医療
12. 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金）	-	1,878	1,551	1,545	家族	福祉その他
13. 医療用物資の備蓄等事業	2,107	2,064	661	35	積極的労働市場政策	福祉その他
14. 緊急小口資金等特別貸付事業（償還免除分）	3,570	482	326	279	保健	医療
15. 緊急小口資金等特別貸付事業（外滞分）	0	3	3,179	1,302	他の政策分野	福祉その他
16. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）	4,153	57	-	-	保健	福祉その他（介護対策）
17. 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	885	1,944	815	63	失業	福祉その他
18. 検疫所における検疫・検査体制の強化	439	1,543	1,303	103	保健	医療
19. コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分（社会保障費用統計集計対象分） （新型コロナウイルス感染症対応心地方創生臨時交付金内）	-	-	1,972	628	他の政策分野	福祉その他
20. 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等の公費負担	222	646	1,103	459	保健	医療
21. 新型コロナウイルス感染症対応検査運送交付金	-	40	1,881	330	保健	医療
22. 新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットの確保	0	284	1,069	750	保健	医療
23. ひとり親世帯臨時特別給付金	1,802	-	-	-	家族	福祉その他
24. 子育て世帯臨時特別給付金	1,495	-	-	-	家族	福祉その他
25. 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	710	560	65	他の政策分野	福祉その他
26. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）	1,271	-	-	-	障害、業務災害、傷病	福祉その他
27. 新型コロナウイルス感染症による小中学校休業等対応助成金・支援金	575	105	449	78	家族	福祉その他
28. 住居確保給付金	433	233	140	65	住宅	福祉その他
29. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（児童福祉施設等分）	464	0	-	-	家族	福祉その他

注1：表は主な施策・事業を掲載しており、各年度の費用の合計は、社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の費用の総額を示すものではない。

2：主な施策・事業の費用には、新型コロナウイルス感染症対策以外の施策に係る費用が一部含まれる場合がある。

3：額の表章について、「0」は5千円未満、「-」は当該年度に事業の実施がないことを表している。数値は四捨五入。

備考：新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業のうち、特別定額給付金（2020年度実施）、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等時短化給付金（2020年度～2022年度実施）等は、社会保障費用統計に含まれていない。

減少により関連費用が減少したと考えられる²⁵⁾。これらの費用の減少が、政策分野別社会支出における「保健」、部門別社会保障給付費における「医療」の減少に寄与した。

そのほか、2023年度の社会保障費用の増減に対する影響が大きかった項目として、「雇用調整助成金」(7,325億円減)と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金内の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(社会保障費用統計集計対象分)」(5,531億円増)が挙げられる。雇用調整助成金については、2020年度より新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置が実施されてきたが、2023年4月以降は経済・雇用情勢を踏まえて通常の運用に戻ったため、額が減少した。一方、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する地方公共団体の支援策の強化を目的に、2022年9月に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金内に創設されたものである。同交付金は主に2023年度に支出されたため、額が増加している。

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上、推計方法及び遡及修正(表7)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、2020年4月に創設された地方公共団体への交付金である。交付対象となる事業はその時々の社会経済情勢や政府の経済対策に応じて変化し、2021年度以降は事業者が行う無料PCR検査への支援、2022年度以降は物価高騰への対応にも追加予算が配分されている。また、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ変更された後は、同交付金内で行われていた物価高騰への対応が、物価高騰

対応重点支援地方創生臨時交付金として継続実施されている。

これらの交付金について、「令和5年度社会保障費用統計」では、表7に示す項目(網掛け部分を除く)を国際基準に則り集計対象としている。このうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」内の「推奨事業メニュー」、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の「推奨事業メニュー」については、交付対象事業の内容が多岐にわたり、その一部のみが社会保障費用統計の集計対象となっている。そのため「令和5年度社会保障費用統計」においては、構成割合を用いて事業内容別の交付額を推計し、集計対象となる事業への交付額のみを計上する処理を行った。構成割合は地方公共団体が交付申請時に提出した実施計画に記載の事業額に基づき算出したものであり、具体的な根拠資料は表7の注記を参照されたい。

なお、上述の推計を行った交付金枠組みのうち、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」内の「推奨事業メニュー」は2022年度に創設されたものである。「令和5年度社会保障費用統計」ではこれらの項目について、2022年度の集計対象分についても同様の方法による推計を行い、得られた額について遡及計上を行った。

3 社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業等の費用の見通し

社会保障費用統計では、新型コロナウイルス感染症が社会保障費用の動向に与える影響の大きさに鑑み、2022年公表の「令和2年度社会保障費用統計」以降、各年度の集計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業等の費用を参考資料としてとりまとめ、毎年公表を行ってきた。こうした中、「令和6年度社会保障費用統計」以降

²⁵⁾ 2022年度の接種回数は1億2,812万回、2023年度の接種回数は5,282万回である。注24及び国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用プロジェクト(2024)「令和4(2022)年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』Vol.9, No.3, 385頁を参照。

表7 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金における社会保障費用統計の集計対象項目

項目	計上範囲	推計に用いた構成割合		社会支出の区分	社会保障給付費の区分
		2023年度	2022年度		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
検査促進枠（新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金）	全額計上			保健	医療
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分		100.0%	100.0%		
原油価格高騰対策	一部計上 (推計)	34.3%	33.9%		
エネルギー・原材料・食料等安定供給対策		16.5%	10.6%		
新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等		12.0%	8.5%		
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		37.1%	47.0%	他の政策分野	福祉その他
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金					
推奨事業メニュー		100.0%	100.0%		
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	一部計上 (推計)	3.4%	3.4%	他の政策分野	福祉その他
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		11.0%	11.0%	家族	福祉その他
消費下支え等を通じた生活者支援		18.5%	18.5%		
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		1.5%	1.5%		
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		21.6%	21.6%	他の政策分野	福祉その他
農林水産業における物価高騰対策支援		9.2%	9.2%		
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		20.6%	20.6%		
地域公共交通や地域観光業等に対する支援		4.4%	4.4%		
推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援		9.9%	9.9%		
低所得世帯支援枠	全額計上			他の政策分野	福祉その他
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
推奨事業メニュー		100.0%	—		
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	一部計上 (推計)	6.7%	—	他の政策分野	福祉その他
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10.8%	—	家族	福祉その他
消費下支え等を通じた生活者支援		24.6%	—		
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		1.8%	—		
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		16.3%	—	他の政策分野	福祉その他
農林水産業における物価高騰対策支援		8.0%	—		
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		21.9%	—		
地域公共交通や地域観光業等に対する支援		4.7%	—		
推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援		5.3%	—		
低所得世帯支援枠	全額計上			他の政策分野	福祉その他
給付金・定額減税一体支援枠	全額計上			他の政策分野	福祉その他

注1：表内の網掛けをしている項目は社会保障費用統計の集計対象に含まれないが、内訳を示すために表示している。
 2：推計に用いた事業内容別の構成割合は、地方公共団体による当該年度の実施計画記載額に基づき算出した。ただし、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」内の「推奨事業メニュー」については、2022年度の実施計画記載額をとりまとめた資料に推奨事業メニュー項目別の集計がないため、2023年度の構成割合を2022年度にも適用している。
 資料：「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」内の「推奨事業メニュー」の構成割合については、「令和5年度第3回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】」及び「令和4年度第4回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】」による（内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生2.0」内の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のページ（<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>）（2025年6月5日最終確認））に掲載。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金内の「推奨事業メニュー」の構成割合については、「令和5年度最終回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】」による（内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生2.0」内の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のページ（<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/jutenshien.html>）（2025年6月5日最終確認））に掲載。

は、新型コロナウイルス感染症が社会保障費用の動向に与える影響が相対的に小さくなると見込まれている。

fsss-R05/fsss_R05.html)。

(きむら・たけし)
 (たけざわ・じゅんこ)
 (くろだ・あしや)
 (よこやま・まき)
 (かさい・なお)
 (たかはし・まみ)

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2025）『令和5年度社会保障費用統計』（<https://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/>）

Financial Statistics of Social Security in Japan, Fiscal Year 2023

National Institute of Population and Social Security Research
Project Team for Financial Statistics of Social Security*

Abstract

The total amount of Social Expenditure in FY 2023 was 139,856.1 billion yen, a decrease of 2,826.6 billion yen from the previous fiscal year, and a decrease of 1.65 percentage points as a percentage of the Gross Domestic Product (GDP). Among the nine policy areas of Social Expenditure, the area with the largest increase from the previous fiscal year was Old age (an increase of 470.9 billion yen), while the areas with the largest decreases were Health (a decrease of 3,048.9 billion yen) and Active Labour Market Programmes (a decrease of 801.3 billion yen).

The total amount of Social Benefit in FY 2023 was 135,492.8 billion yen, a decrease of 2,680.9 billion yen from the previous fiscal year, and a decrease of 1.59 percentage points as a percentage of GDP. Among the three categories of Social Benefit, Medical Care decreased by 3,189.0 billion yen from the previous fiscal year, Pensions increased by 602.9 billion yen, and Welfare and Others decreased by 94.8 billion yen. The decrease in Medical Care and the increase in Pensions represented the largest changes.

Social Security Revenue in FY 2023 amounted to 198,007.7 billion yen, an increase of 44,920.3 billion yen from the previous fiscal year. Among the sources of revenue, the largest year-on-year changes were observed in Income from Capital (an increase of 47,868.6 billion yen) and State Contribution (a decrease of 6,724.2 billion yen).

In FY 2023, following the reclassification of COVID-19 to Class 5 under the Act on the Prevention of Infectious Diseases and Medical Care for Patients with Infectious Diseases, expenses on countermeasures related to COVID-19 were reduced, resulting in a decline in both Social Expenditure and Social Benefit.

Keywords : Social Expenditure, Social Benefit, Social Security Revenue, OECD, ILO, EU

* KIMURA Takeshi, Director, National Institute of Population and Social Security Research
TAKEZAWA Junko, Senior Researcher, same as above
KURODA Ashiya, Senior Researcher, same as above
YOKOYAMA Maki, Senior Researcher, same as above
KASAI Nao, Researcher, same as above
TAKAHASHI Mami, Researcher, same as above